2021 年度 福祉助成金（研究助成）完了報告書　提出用

公益財団法人 橋本財団
理事長 橋本 俊明 様

2022 年 5 月 31 日

ふりがな	えぬぴーおーほうじん おかやまけんこくさいだんたいきょうぎかい			
大学 研究機関名	ＮＰＯ法人岡山県国際団体協議会			
代表者名	役職名	理事長	氏名	青山　勲
連絡先	住所	岡山県岡山市北区奉還町 2-2-1 国際交流センター６F		
	TEL	086-256-2535		
	E-mail	office@coinn.org		
	URL	http://coinn.org/ja/		
助成額	3,000,000 円			
研究要旨	まず、文献等により日本の在住外国人の実情及び受け入れ先進国の事例の調査を行い、特に技能実習生と留学生の実態に課題があることが分かった。岡山県内にはベトナム人技能実習生が多いが、高額の派遣手数料を支払い、借金を抱えて来日。低賃金労働で借金を返済できず失踪する者もいる。技能実習生への人権侵害も存在する。また留学生の中には働くことを目的に来日し、法定の週 28 時間を超えるアルバイトをする者も少なくない。ドイツ・カナダ・韓国は、日本より賃金が高く、定住可能な制度もあるため、日本が就労先として選ばれなくなりつつある実態も浮き彫りになった。 そこで岡山県の在住外国人の実情、県内各地の企業や自治体の受け入れ体制、多文化共生への県民の意識を把握するために、在住外国人、岡山県民、各自治体、監理団体、企業へのアンケート調査を行った。その結果、県民や企業は外国人との共生に概ね前向きであること、各自治体で多言語の情報発信、日本語教室~~や~~開催など受け入れ体制は整いつつあるが、まだ多くの課題があること、地元住民との交流が活発な自治体がある一方で、ほとんど活動のない自治体もあり、地域格差があることなどが明らかになった。			
研究の目的	日本の在留外国人は近年増加の一途を辿っている。岡山県も同様の増加傾向が続いているが、多文化社会へと変化しつつある県内の実情や問題点は未だ把握できていない状況にある。 そこで本研究では、国内及び岡山県内の在住外国人の実情を把握し、地域社会や企業における在住外国人の受け入れ体制の問題点を明らかにする。さらに国内外の先行事例を調査し、岡山における望ましい制度・仕組作りにつなげる。本研究を通して得られた改善策を広く岡山県内の自治体や支援団体と共有し、多文化共生社会のためのより良い環境づくりに寄与することを目的としている。また本研究が岡山における外国人材受入れのプラットフォーム構築の基礎データの一つとして、また少子・超高齢化社会となる岡山県、ひいては日本の社会活性化の一助となれば幸いである。			
研究の 実施方法	本研究は、文献調査とアンケート調査に大別される。まず文献調査では、本研究に関連する先行研究や書籍、Website から得られる情報などをもとに各自調査を実施し、後に各自の調査内容を協議し、統合するという方法をとった。またアンケート調査については、自治体や企業が実施した同種のアンケートを参考にしながら、岡山県在住外国人、岡山県民、各自治体、監理団体、企業に向けた個別のアンケートを作成した。またアンケート作成後には、各当事者へのインタビューを数回にわたって実施し、得られた意見を参考に改訂を行った。アンケートの実施には、日本のほとんどの自治体が紙媒体の配布・回収を行なっているのに対し、コロナ禍でも配布・回収のしやすい Google フォーム形式を採用した。アンケートの周知には、チラシを作成し自治体や関連団体に配布し、関係者への紹介・告知を依頼した。またオンライン上の国際コミュニティーなどにもアンケート紹介の掲載を依頼した。約 3 ヶ月のアンケート募集期間の後にアンケート分析を行い、文献調査結果と合わせて報告書を作成した。			

研究の成果	アンケートの結果、在住外国人からは日本社会に貢献し、日本での生活を継続したいという前向きな意見が多数寄せられ、日本人も多文化交流を深めることに積極的な姿勢がうかがえた。このアンケート及び文献調査の結果を踏まえ、以下の改善策の提起をしたい。1.転職の自由の保障、家族帯同、妊娠・出産の権利の保証など外国人が長く滞在できる制度作り、2.企業：昇進基準の明確化と家族を養える給与の支給、3.行政：宗教上の配慮、医療・福祉、住宅支援など、4.県民：外国人の職場環境改善のために声を上げ、より良い岡山を作っていくための意識改革、5.技能実習生を含め、全ての外国人に日本語学習の場を提供できるようにすること。 2021 年度の成果を踏まえ今年度は、アンケートの周知方法を改善し、回答者の偏り（回答の少なかった技能実習生や年齢層の偏向）を減らし、より多くの人々の声の回収を目指して再度アンケート調査や聞き取り調査を実施したい。さらに、他県の事例を調査し、岡山県の体制づくりの参考事例として活用すること、また国レベルの制度改革については、他県の自治体や団体と協力して提案することなどが今後の課題となっている。
研究の成果の公表状況 今後の公表予定について	これまでに行った研究成果の公表は 1.「5/13: 2021 年度研究報告書作成検討委員会」、2.「5/19：2022 年度第一回実行委員会(全体報告会)」の２回である。各委員会では、2021 年度の本研究の報告発表を行い、実行委員との意見交換や次年度への課題・提案などが話し合われた。 また、本研究の内容全般については、2021 年度研究報告書を作成し、7 月以降に本協議会の Website で公表する予定である。

＊2022 年 5 月 31 日締切です。必要事項を入力のうえ Word ファイルをメールにてご提出ください。